

令和 7 年度

札幌国際交流館管理運営業務計画書

札幌国際交流館指定管理者
セントラルスポーツ株式会社

目 次

1	総括管理運営業務.....	2
	(1) 管理運営の基本方針	2
	(2) 運営体制組織図	2
	(3) 職員の配置計画	3
	(4) 職員の採用計画	3
	(5) 研修の実施計画	4
	(6) 運営協議会の実施計画	5
	(7) 収支計画	6
	(8) セルフモニタリングの実施計画	6
2	施設・設備の維持管理に関する業務.....	7
	(1) 防災訓練の実施	7
	(2) 事故対応の研修計画	7
3	施設の利用に関する業務	8
4	国際交流事業の実施計画	8
	(1) 事業計画数	8
	(2) 主な事業	8
	(3) 国際交流に関する理解度・満足度	8
5	自主事業の実施計画	8
	(1) 事業計画人数	8
	(2) 主な事業	8
6	その他	8

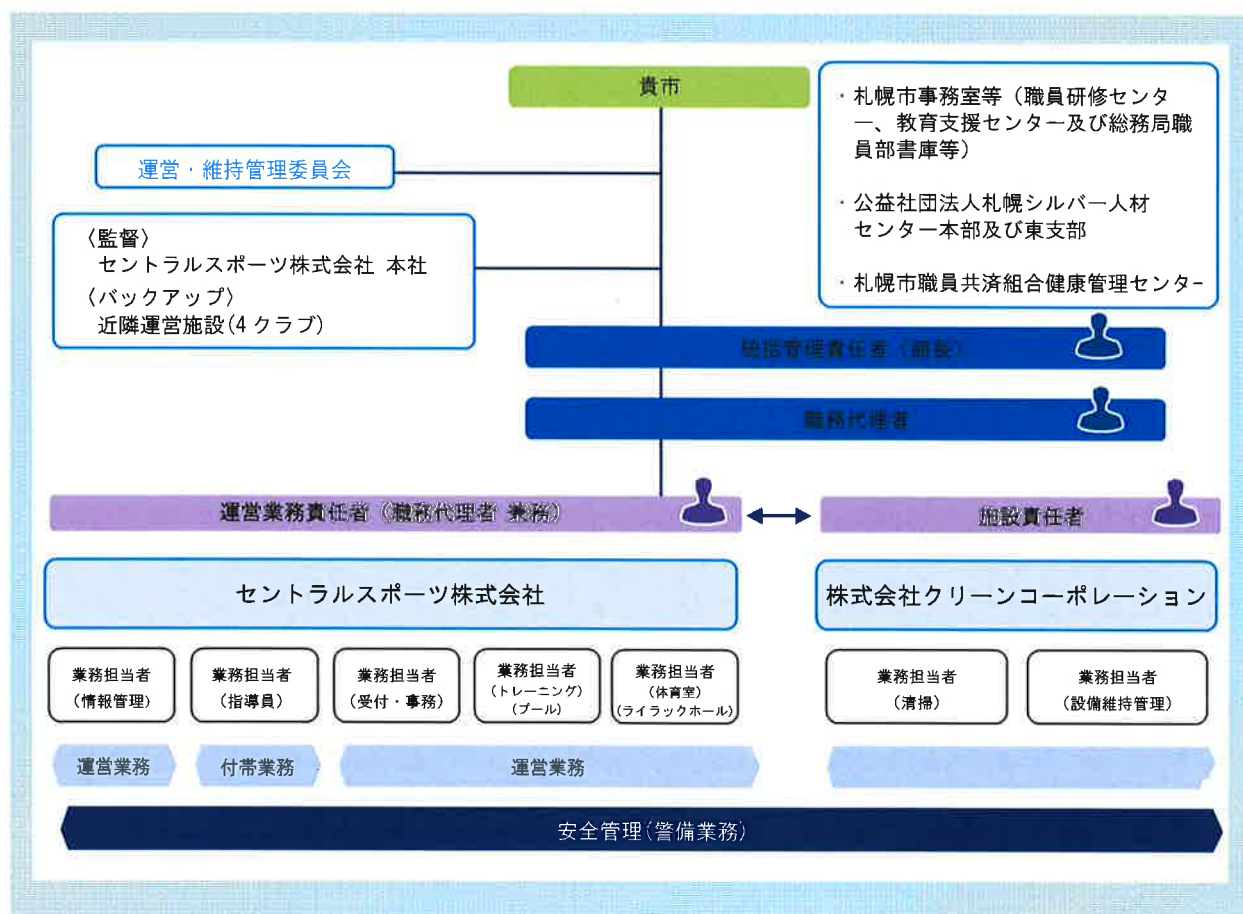
1 総括管理運営業務

(1)管理運営の基本方針

札幌国際交流館の設置目的「市民と外国人がスポーツ、文化活動等を通じて相互理解及び親善を深めることにより国際交流を推進し、もって札幌市の国際化に資する」を念頭に置き、国際交流・地域活性化・平等利用等に則しつつ、施設の運営に取組み、また、「第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン(ビジョン編)」でうたわれている方針に添い、当グループ代表企業の『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という基本理念のもと、当グループが長年積み上げてきた各種事業のノウハウを生かし、施設の活性化並びに市の国際交流・スポーツの振興を通じて、貴市のまちづくりに貢献します。

また、「国際交流施設としての役割遂行」・「常に公平・平等な施設運営」・「安全で安心できる施設管理」・「地域との連携」・「効率的効果的な運営」・「施設の利用促進と収入増加」・「環境に配慮した運営」・「公共性の理解」の8つの基本方針を定め、施設の設置目的を達成します。

(2)運営体制組織図



(3)職員の配置計画

繁閑や行事・緊急時対応等にも対応ができるよう、職員の適正配置と状況に応じた柔軟な配置対応を行い、管理運営水準の維持・向上に取り組める体制を構築する。

配置職員の就業形態は、常勤職員(正規職員、嘱託、契約職員)と非常勤講師(パートタイム職員、業務委託)に区分する。

館長	常勤職員		非常勤職員(パートタイム職員)		合計
	正規	契約・臨時	受付	プール監視・指導	
1人	4人	6人	8人	30人	49人

(4)職員の採用計画

運営開始後に事業拡大・離職等により人員補充が必要になった場合は、既雇用者の異動及び新規雇用により充足させる。

募集職種	指導員職・受付職・維持管理職 ※統括管理責任者からの推薦が必要
推薦条件	・サービス業の職員としての自覚を持ち、行動できること ・豊かな人間性を持っていること ・お客様・会社の為に創造・実行・努力ができること ・当グループパートタイム(アシスタント)として原則1年以上の勤務実績があること ・高卒以上の既卒者 上記の全てを満たしており、統括管理責任者が責任を持って推薦できることを条件とします。 ※過去に当社採用試験を受験し不採用であった場合も、その後の勤務において成長が見られ、応募条件を満たす場合は対象とします。 ※既卒者が対象のため、新卒採用を受けている学生は対象外となります。
選考方法	・個人面接(複数回) ・筆記試験(社内常識、一般常識、文章読解) ※入社時の職群コースは、選考内容をふまえて決定します。
選考場所	本社(※オンライン面接を実施する可能性あり)

(5)研修の実施計画

①研修の種類

豊富な研修メニューの受講を全員に義務づけ、高品質のサービス提供と、経験豊富なスキルの高い人材を育成し、円滑な運営を目指す。

研修の種類	目的	対象者	頻度	主な内容
全体研修	個人のスキルアップを含めた業務品質の向上	全職員	月1回	①指定管理者研修 ②接客研修(サービス研修)(公平対応研修) ③人権啓発研修 ④個人情報保護研修 ⑤安全管理研修 等
専門研修	専門的な技術の向上と新技術による業務効率化	全職員	月1回	①職種別研修 ②新技術及び法令改正に関する研修(職務により適宜実施) 等
新入研修	本施設の職員としての基礎や基本、マナーの習得	新入職員 配置転換者	適宜	①基本研修(施設の基本事項、マナー教育、e-ラーニングを用いた研修等) ②職能研修(職種別のe-ラーニングを用いた研修) ③現場研修(マニュアルを用いた実践研修)等
e-ラーニング研修	本施設の職員としての基礎や基本、マナーの習得	全職員	随時	①ビジネスマナー研修 ②安全法研修 ③コンプライアンス研修 ④情報セキュリティ研修 等

②全職員への研修計画

時期	全体研修項目	研修内容
4月	指定管理者研修	施設利用規則、利用方法の確認。利用者対応等を統一するための研修。
5月	個人情報保護研修	個人情報保護に関する研修。e-ラーニングの理解度テストの実施。
6月	コンプライアンス研修	コンプライアンス理解の研修。e-ラーニングの理解度テストの実施。
7月	安全管理研修	安全管理内容を確認し、事故防止のための研修。
8月	環境マネジメント研修	環境マネジメント理解に関する研修
9月	公共施設職員研修	設置条例、設置目的の把握と理解のための研修。
10月	防火、防災対策研修	防火、防災方法の把握と理解のための研修。
11月	接客研修	利用者サービス向上のため、接客技術を高める研修。
12月	金銭管理・会計システム研修	金銭管理方法、会計システムのマニュアル把握の研修。
1月	緊急時シミュレーション研修	緊急時の対応方法を実際の場面を想定した訓練の実施。
2月	外国人対応研修	国籍に合わせた外国人への接客方法、運動指導方法の研修。
3月	高齢者・障がい者対応研修	障がい者差別解消法の理解、対応方法等の研修。

③指導員研修実施内容

フィットネス		スイミング	
総論	フィットネス業務 指導員業務	総論	スイミング業務 指導員業務
	解剖学(骨・筋肉・筋繊維)		プールにおける安全管理について
	運動生理学(血圧・体脂肪・最大酸素 摂取量)		解剖学(骨・筋肉・筋繊維)
理論	ストレンクス系マシントレーニング理論 (机上)	理論	運動生理学(血圧・体脂肪・最大酸素摂取 量)
	カーディオ系マシントレーニング理論 (机上)		スイミング基本の4泳法(机上)
	ストレッチ理論		スイミングスクールの指導法(机上)
	マシン実技・指導(ストレンクス系カー ディオ系)		水中運動の効果理論
	指導の5原則(説明・試技・実技・矯正・ 確認)		指導の5原則(説明・試技・実技・矯正・確 認)
実技	ストレッチ実技	実技	4泳法の実技
	マシン実技		水中運動指導の実技
	フリーウェイト理論・実技		スイミングスクールの指導実技

(6)運営協議会の実施計画

指定管理業務等の状況報告、管理運営水準の維持向上に向けた協議会を行う、協議会運営は当グループが行い、年2回開催する。

開催回	開催月	出席者	議題
年2回	9月 3月	札幌総務局国際部職員 札幌国際交流館館長・担当職員	・管理運営業務の報告(利用人数、利用料収入等) ・管理運営上の問題点や改善に関する事項 ・新規作成の規定、要項、マニュアルの概略 ・市民サービスや管理水準の維持向上に向けた取組 ・指定管理者提案事項の進捗状況 ・その他協議が必要な項目

(7)収支計画

別紙、収支計画書のとおり

- ・管理に係わる収支計画書
- ・令和7年度 収支計画書の積算根拠(収入)
- ・令和7年度 収支計画書の積算根拠(支出・物件費)指定管理業務・自主事業
- ・令和7年度 収支計画書の積算根拠(支出・人件費)指定管理業務・自主事業

(8)セルフモニタリングの実施計画

利用者からの施設利用に係る満足度を測定するとともに、意見、要望等を把握する利用者満足度アンケートを年1回実施する。

アンケート項目	内容
属性、その他	性別・年代・主な利用曜日・利用時間帯・利用頻度
職員の対応	あいさつ・接客・施設や国際交流に対する知識
国際交流の取組	JICA との協働について・国際交流の PR・情報について
利用条件	時間帯の設定・設備、サービス内容
運動プログラム	新たに導入を望む種目・プログラム満足度
施設環境	施設・水回り等の清潔さ(清掃状況)
運動備品	備品に過不足はないか・備品の保管状況
利用案内	利用案内について・ホームページの案内について
満足度評価	5 段階評価

利用者アンケート 目標数値		
	要求水準	目標値
調査票本数	200 名以上	300 名以上
総合満足度	85%	90%以上
接遇満足度	85%	90%以上

2 施設・設備の維持管理に関する業務

(1)防災訓練の実施

全体訓練を行い、職員が施設の自衛消防組織の一員として、現実に関わりうる場面を想定した救急救命措置等の研修・避難訓練を行い有事の際に確実に対応できるようにする。

項目	内容
消防訓練・避難訓練 (上期4～9月で1回)	・通報・館内案内訓練 火災が発生してから消防機関へ通報、館内利用者への放送の為の機器等の取り扱い方法を確認する ・消火訓練・機器取り扱い訓練 消火器・避難器具・屋内消火設備等の取り扱い方法の確認、機器の不備点検等を行いいつでも利用ができる体制を整える
消防訓練・避難訓練 (下期10～3月で1回)	・避難訓練 階段などの避難経路を使って安全な場所まで避難してみるほか、避難器具などの使い方を覚える。 ・総合訓練 実際に火災が起きた場合等を想定し、自衛消防の組織に基づく任務に従い、火災の発見から到着した消防隊への情報提供まで行う。

(2)事故対応の研修計画

傷病人発生時の様々な事態への第1次対応に関する定期訓練を月1回実施し、本施設の安心、安全を確保するための確実な初動対応技術を身につけます。また全職員は心肺蘇生法のロールプレイングを出勤時に実施します。

①研修の内容

項目	内容
安全管理研修	・安全管理内容を確認し、事故防止のための研修 ・毎月1回実施する。
普通救命講習	・札幌市消防局主催の講習 ・プール監視員は全員受講する。
心肺蘇生法ロールプレイング	・全職員対象。 ・出勤時に毎回実施する。

②備品の日常点検の実施

- ・体育器具、プール備品、トレーニング機器、ライラックホール備品については、営業前後に目視、触診、動作確認の点検を実施します。
- ・AEDやプールの救助備品については、緊急時に万全の状態で使用できるように、営業前に機能点検を実施します。

③プール室内の設備点検業務

- ・「プールの安全標準指針」に基づいた点検項目により、開場前、開場中、開場後に、危険箇所(蓋や配管等を固定する金具のゆるみや破損など)をプール監視員が念入りに点検・確認します。

3 施設の利用に関する業務

・個人利用/専利用の利用料金、利用回数の計画は別紙、令和 7 年度 収支計画表の積算根拠(収入)に記載のとおり。

4 国際交流事業の実施計画

(1)事業計画数

事業数:150 件以上、参加者数:5, 000 名以上

(2)主な事業

- ・ドイツ語、中国語、英語講座
- ・幼児、小学生対象とした英語遊び教室
- ・多文化交流サロン
- ・外国人研修生や留学生とのスポーツ交流
- ・外国スポーツの体験
- ・外国人・市民参加のレクリエーション大会等 合計 100 件以上

(3)国際交流に関する理解度・満足度

目標値:90%以上

方法:参加者アンケートによる

5 自主事業の実施計画

(1)事業計画人数

スクール事業	カルチャースクール	月額定期利用会員	合計
32, 500 人	2, 500 人	2, 200 人	37, 200 人

(2)主な事業

- ① スクール事業
 - ・キッズスイミング・キッズ体育・成人スイミング等
- ② カルチャースクール
 - ・バスケットボール教室 ・卓球教室 ・フットサル教室等
- ③ 月額定期利用会員
 - ・シングル、デイトム

6 その他

団体の最新の運営状況を表す資料

2025 年度 3 月期第 3 四半期決算短信

管理に係る収支計画書(様式4-2 令和 7年度)

法人・団体名 札幌国際交流館ウェルネスパートナーズ

	科目	指定管理業務			自主事業			計
		管理費	事業費	小計	教室事業	販売等事業	小計	
収入	指定管理費			110,744				110,744
	利用料金収入			21,598				21,598
	その他収入			0	41,520	3,960	45,480	45,480
	収入計			132,342	41,520	3,960	45,480	177,822
支出	人件費	6,000	36,362	42,362	24,086	0	24,086	66,448
	旅費・交通費	18	1,260	1,278	740	0	740	2,018
	光熱水費	45	36,334	36,379	0	0	0	36,379
	販売費用	0	0	0	0	1,980	1,980	1,980
	イベント費用	0	0	0	0	600	600	600
	通信運搬費	36	721	757	208	0	208	965
	租税公課	18	1,032	1,050	17	0	17	1,067
	広告宣伝費	91	244	335	410	0	410	745
	保険料	9	101	110	187	0	187	297
	賃借料	453	0	453	0	0	0	453
	修繕費	0	3,000	3,000	0	0	0	3,000
	消耗品費	290	2,134	2,424	1,250	0	1,250	3,674
	リクルート費	227	277	504	169	0	169	673
	ユニホーム費	0	416	416	254	0	254	670
	コンピューター費	740	583	1,323	324	0	324	1,647
	備品費	272	1,003	1,275	444	0	444	1,719
	印刷製本費	381	132	513	0	0	0	513
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0
	委託費	580	44,854	45,434	1,980	0	1,980	47,414
	支払手数料	0	184	184	896	0	896	1,080
	行政財産目的外使用料	0	0	0	0	0	0	0
	その他(減価償却費)	0	6,480	6,480	0	0	0	6,480
	支出計	9,160	135,117	144,277	30,965	2,580	33,545	177,822
利益等	収支			-11,935	10,555	1,380	11,935	0
	利益還元						0	0
	法人税等							
	当期純利益							0

※ それぞれの項欄について、必要に応じて小区分を設定しても構いません。

※ 行が足りない場合は、適宜追加してください。

※ 税込みで記載してください(以下、様式4-3から4-5まで同じ)。

※ 「利益還元」の項には、利益のうち還元額を記載してください。

※ 様式4-3から4-5までにより積算内容を記載してください。

令和7年度 収支計画書の積算根拠(収入)(様式4-3)

2.その他の収入

単位:千円

項目	事業名	収入額 (見込み)	摘要
指定管理 業務	指定管理費	110,744	指定管理費109,921千円 人件費スライド分823千円
	その他収入	0	
	指定管理業務収入計	110,744	
自主事業	自主事業教室	41,520	大人・・・成人フィットネス会員区分の新設 子供・・・水泳増設、体育教室新設
	物品・催事販売	3,960	
	自主事業収入計	45,480	
合計		156,224	

※ 項目毎に、事業単位で記載してください。

※ 行が足りない場合は、適宜追加してください。

※ 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、「摘要」欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。

令和7年度 収支計算書の積算根拠(支出・物件費)(様式4-5)

単位:千円

1 指定管理業務

科目	支出額(見込み)		摘要
	管理費	事業費	
旅費・交通費	18	1,260	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 スタッフ交通費
光熱水費	45	36,334	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 光熱水費
販売費用	0	0	
イベント費用	0	0	
通信運搬費	36	721	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 DM、電話等 通信費
租税公課	18	1,032	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 租税公課
広告宣伝費	91	244	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 HP、チラシ、ロードサイン等
保険料	9	101	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 損害賠償、情報漏洩 等
賃借料	453	0	管理費・・・本部負担 按分経費
修繕費	0	3,000	事業費・・・国際交流館 年間修繕費
消耗品費	290	2,134	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 定期備品購入
リクルート費	227	277	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 求人誌、Webリクルート費
ユニホーム費	0	416	事業費・・・スタッフユニホーム費
コンピューター費	740	583	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 PC、システム費用
備品費	272	1,003	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 備品購入等
印刷製本費	381	132	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 帳票作成費
諸謝金	0	0	
委託費	580	44,854	管理費・・・本部負担 按分経費 事業費・・・国際交流館 設備保守管理費 等
支払手数料	0	184	事業費・・・国際交流館 会費引落手数料 等
行政財産目的外使用料	0	0	
その他(減価償却費)	0	6,480	事業費・・・国際交流館 入退館システム、マシン等
計	3,160	98,755	

※ 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 ※ 「摘要」欄には支出見込額の算出根拠を記載してください。

令和7年度 収支計算書の積算根拠(支出・物件費)(様式4-5)

単位:千円

2 自主事業

科目	支出額(見込み)		摘要
	管理費	事業費	
旅費・交通費	0	740	教室・レッスン事業 スタッフ交通費
光熱水費	0	0	
販売費用	0	1,980	企画催事販売、スクールユニホーム販売費用
イベント費用	0	600	企画イベント費用
通信運搬費	0	208	DM発送、電話代
租税公課	0	17	
広告宣伝費	0	410	教室事業募集 広告(チラシ、HP、アプリ費用)
保険料	0	187	損害賠償、情報漏洩 等
賃借料	0	0	
修繕費	0	0	
消耗品費	0	1,250	定期備品購入費
リクルート費	0	169	求人誌、Webリクルート費
ユニホーム費	0	254	スタッフユニホーム費
コンピューター費	0	324	PC、システム費用
備品費	0	444	備品購入等
印刷製本費	0	0	
諸謝金	0	0	
委託費	0	1,980	教室事業 指導委託費
支払手数料	0	896	会費引落手数料
行政財産目的外使用料	0	0	
その他(減価償却費)	0	0	
計	0	9,459	

※ 行が足りない場合は、適宜追加してください。

※ 「摘要」欄には支出見込額の算出根拠を記載してください。

令和7年度 収支計画書の積算根拠(収入)(様式4-3)

1.利用料金収入

単位:千円

区分	単位	利用料金 (単価)	利用回数 (見込み)	収入額 (見込み)	算出根拠等 (料金設定、利用回数設定についての考え方等)
プール室	午前	640	3,520	2,253	一般料金
		310	176	55	高校生料金
		150	8,624	1,294	高齢者65歳以上料金
	午後	640	1,760	1,126	一般料金
		310	88	27	高校生料金
		150	4,312	647	高齢者65歳以上料金
	夜間	640	1,760	1,126	一般料金
		310	88	27	高校生料金
		150	4,312	647	高齢者65歳以上料金
	全日	640	1,760	1,126	一般料金
		310	88	27	高校生料金
		150	4,312	647	高齢者65歳以上料金
	計		13,200	0	中学生以下
体育室	午前	430	2,000	860	一般料金
		250	40	10	高校生料金
		140	40	6	高齢者65歳以上料金
	午後	430	1,000	430	一般料金
		250	20	5	高校生料金
		140	20	3	高齢者65歳以上料金
	夜間	430	1,000	430	一般料金
		250	20	5	高校生料金
		140	20	3	高齢者65歳以上料金
	全日	430	1,000	430	一般料金
		250	20	5	高校生料金
		140	20	3	高齢者65歳以上料金
	計		2,000	0	中学生以下
総合	計	850	20	17	一般料金
		450	10	5	高校生料金
		250	20	5	高齢者65歳以上料金
	計		50	27	
ライラック ホール 団体貸し	午前	10,300	5,400	927	
	午後	12,900	5,400	1,161	
	夜間	15,500	2,400	620	
	全日	30,900	1,800	927	
	計		15,000	3,635	
レッスン 受講	1レッスン	550	3,000	1,650	体育室・・・エアロビクスやヨガ プール室・・・各種泳法やアクアビクス 等 ※フリーレッスンの導入
	計		3,000	1,650	
体育室 団体貸し	午前	6,300	6,000	1,260	
	午後	9,200	3,000	920	
	夜間	12,400	2,400	992	
	午前/午後	15,200	1,500	456	
	午後/夜間	21,300	1,500	639	
	全日	27,600	2,400	828	
	計		16,800	5,095	
合計				21,598	

※ 行が足りない場合は、適宜追加してください。

※ 税込で記載してください。



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場会社名 セントラルスポーツ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4801 URL <https://www.central.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 執行役員 （氏名）後藤 聖治
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）安部 宏 TEL 03-5543-1803
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第3四半期	34,924	2.7	1,312	△38.1	1,035	△41.9	1,276	12.5
2024年3月期第3四半期	33,995	4.7	2,120	73.6	1,781	109.9	1,133	153.3

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 1,290百万円（1.4％） 2024年3月期第3四半期 1,273百万円（92.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	113.94	—
2024年3月期第3四半期	101.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期第3四半期	39,019	25,632	65.7	2,288.51
2024年3月期	41,628	24,823	59.6	2,216.27

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 25,632百万円 2024年3月期 24,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2025年3月期	—	25.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	48,600	7.1	2,100	△20.9	1,700	△22.1	1,620	39.6	144.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) Refco株式会社

除外 1 社 (社名) Refco株式会社 (株式会社セントラルスポーツプラザと合併。株式会社セントラルスポーツプラザが存続会社)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	11,466,300株	2024年3月期	11,466,300株
2025年3月期3Q	265,681株	2024年3月期	265,681株
2025年3月期3Q	11,200,619株	2024年3月期3Q	11,200,635株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、第3四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境で改善の動きが見られ、緩やかに回復基調となった一方で、継続的な物価上昇等によりサービス消費に伸び悩みが見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当フィットネス業界におきましては、小型店業態の拡大等もあり、健康志向の高まりや様々なスポーツへの取り組みも増加傾向にあり全体として回復基調にあります。

このような環境の中、当社グループは経営理念である『0歳から一生の健康づくりに貢献する』のもと、「現在価値の最大化による顧客満足度の向上」を目標とし、接客力・指導力・施設美化の再強化に注力するとともに、安心・安全で快適な環境を提供できるよう努めてまいりました。

当第3四半期において、グループにおける事業の経営基盤集約、業務効率化及び意思決定の迅速化を目的として、10月1日に株式会社セントラルスポーツプラザを存続会社、Refco株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。

店舗につきましては、10月に直営店として「セントラルフィットネスクラブ24月島・佃店」（東京都中央区）、「セントラルスポーツジム24岐阜店」（岐阜県岐阜市）、11月に「セントラルスポーツジム24ときわ台店」（東京都板橋区）を出店いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、直営187店舗、業務受託65店舗、合計252店舗となりました。

店舗運営につきましては、新規会員の獲得と既存会員の継続率向上・退会防止に努めるとともに、会員向けクラブイベントやお子様向けスノーキャンプの実施内容を強化し、お客様の満足度向上に努めました。

所属選手について、体操競技では、11月に開催された「第78回全日本体操団体選手権」においてセントラルスポーツ体操競技部が準優勝、「第78回全日本体操種目別選手権」において橋本大輝選手が鉄棒で優勝・ゆかで準優勝、谷川翔選手があん馬で優勝、競泳競技では11月から12月に開催された「JAPAN OPEN 2024」において、寺門弦輝選手が男子200mバタフライで優勝・男子100mバタフライで準優勝、尾崎健太選手が男子1500m自由形で準優勝、石塚宇海選手が女子200mバタフライで準優勝を果たしました。

当連結会計年度の初頭より、M&Aや新規出店、施設リニューアル等を積極的に行った結果、会員数、売上とも回復傾向にあります。また、税効果会計において、現時点における将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、法人税等調整額（益）を576百万円計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,924百万円（前年同期比2.7%増）、経常利益は1,035百万円（前年同期比41.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,276百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,608百万円減少し、39,019百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少等により流動資産合計が3,897百万円減少し、建物及び構築物、工具、器具及び備品、繰延税金資産の増加等により固定資産合計が1,289百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,417百万円減少し、13,387百万円となりました。その主な要因は、契約負債、1年内返済予定の長期借入金の減少等により流動負債合計が3,762百万円減少し、資産除去債務の増加等により固定負債合計が345百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ809百万円増加し、25,632百万円となりました。この結果、自己資本比率は65.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2025年2月7日に発表いたしました「連結業績予想（通期）の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,395	3,646
売掛金	1,801	1,625
商品	260	267
貯蔵品	54	49
その他	963	990
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	10,473	6,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,385	34,370
工具、器具及び備品	6,093	6,335
土地	8,413	8,466
リース資産	6,220	5,971
その他	84	78
減価償却累計額	△34,676	△35,075
有形固定資産合計	19,521	20,145
無形固定資産	428	486
投資その他の資産		
繰延税金資産	237	877
敷金及び保証金	10,185	10,271
その他	830	711
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	11,205	11,812
固定資産合計	31,155	32,444
資産合計	41,628	39,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	89	115
1年内返済予定の長期借入金	1,782	746
契約負債	2,800	1,354
賞与引当金	531	188
その他	4,958	3,995
流動負債合計	10,163	6,400
固定負債		
長期借入金	243	383
リース債務	4,104	3,891
退職給付に係る負債	124	129
資産除去債務	1,580	1,909
その他	588	671
固定負債合計	6,641	6,986
負債合計	16,804	13,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,261	2,261
資本剰余金	2,273	2,273
利益剰余金	20,654	21,449
自己株式	△623	△623
株主資本合計	24,565	25,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48	54
為替換算調整勘定	209	217
その他の包括利益累計額合計	257	272
純資産合計	24,823	25,632
負債純資産合計	41,628	39,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	33,995	34,924
売上原価	29,448	30,965
売上総利益	4,547	3,958
販売費及び一般管理費	2,427	2,645
営業利益	2,120	1,312
営業外収益		
受取利息	22	28
保険配当金	18	18
保険解約返戻金	—	30
その他	30	29
営業外収益合計	71	107
営業外費用		
支払利息	408	381
その他	1	2
営業外費用合計	409	384
経常利益	1,781	1,035
特別利益		
関係会社株式清算益	—	18
固定資産受贈益	10	—
特別利益合計	10	18
特別損失		
店舗閉鎖損失	29	121
減損損失	35	20
特別損失合計	65	141
税金等調整前四半期純利益	1,727	911
法人税、住民税及び事業税	368	212
法人税等調整額	225	△576
法人税等合計	594	△364
四半期純利益	1,133	1,276
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,133	1,276

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	1,133	1,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	133	7
その他の包括利益合計	140	14
四半期包括利益	1,273	1,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,273	1,290
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至2024年12月31日）

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,111百万円	1,130百万円
のれんの償却額	—	8百万円